都 道 府 県 知 事 市 区 町 村 長

> 厚生労働省社会·援護局長 (公印省略)

「支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則準則について」の 一部改正について(通知)

今般、「支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則準則について」(平成20年3月31日付社援発第0331011号厚生労働省社会・援護局長通知)の一部を別紙の新旧対照表のとおり改正し、令和4年4月1日から適用することとしたので、御了知の上、支援給付の実施に遺漏のないよう御配慮願います。

## 〇「支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則準則について」

者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号) 第14条 (略) 2・3 (略) 4 この法律に特段の定めがある場合のほか、支援給付については、生活保護法の規定の例による。 (参考2) ○ 生活保護法(昭和25年法律第144号) 第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。	改正後	現行
要 月 日 日 東 月 日 東 月 日 東 月 日 東 月 日 東 月 日 東 月 日 東 月 日 東 月 日 東 日 日 日 東 日 日 日 東 日 東 日 日 東 日 日 東 日 東 日 日 東 日 東 日 日 東 日 東 日 日 東 日 東 日 東 日 日 東 日 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 日 東 日 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 日 東 日 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 日 東 日 日 東 日 日 東 日 東 日 日 東 日 日 東 日 日 東 日 東 日 日 東 日 東 日 日 東 日 日 東 日 日 東 日 日 東 日 日 東 日 日 東 日 日 東 日 日 東 日 日	様式第 22 号	<b>共</b> 才策 92 号
を 実験的の家庭園園の表	番号	
大機能信の実験機関の長、名 (金)  中田茂宮が入事の用港が相回の推進でいませ幅目した 中田政宮が入事の内部が相回の推進でいませ幅目した 中田政宮が入事の所を発展する自立の支触に掛ける音車 等による技能が中の決定に争り表表していて(明金)  あなたの にあたる性さん (住所 ) は中国破壁が入事の内帯な相回の座進 近に大陸側目した中田政智が入事及内帯で配慮等の自立の支触に対する時かによる支 接続付きの関して、行ばけ、からすべた。同意が自なの支援に関する場所である。からたの たんたの間は、中田政智が入事及内帯で配慮する自立の支援に関する場所である。として、 たんたり、といて、対したが、日本の自立の支援に関する場所では、も、対して、 などは、関連による情報に対して、中田政智が入事及の内容な経過する。この法律に関するといて、 の人になり、「たいた」の自然な対して、 のは、対したが、といて、対したが、といなしたの自然支援をするもかについて、 対 無は実施術により 年 月 日までに「回答すさい。  (ゆる1)  (申名1)  (申名1)  (申名2)  (申名3)  (申名3)  (申名3)  (申る4)  (申る4)  (申る4)  (申る4)  (申る4)  (申る5)  (申る5)  (申る5)  (申る5)  (申る6)	年 月 日	
大阪部村の東北殿間の長 表 名 ②  中国原営用人等の門滑な着国の規能並びに本住機団した 中国総営用人等の門滑な着国の規能並びに本住機団した 中国の経営用人等及の際温製者の自立の支援に関する他 等による技能付の表に得する様性の 等による技能付の表に関する機関の場合の可滑と小で(総合)  あたたの にあたる可さん (住所 ) は中国原営別人等の円滑な相回の思維 並びに本任機団した中国の援助人業 友内特定を開発の自立の支援に関する場合を対した。 変数が生物した「使げて)いますが、同意形は毒薬を利用とおいてその間によるものとさ 大を生態度配は事めれた足差機をからたた実養業がある。とも表すよのでは、生命のとさ 大を生態であるからとされております。 一般などの ときれております。 一般などのような大きれて関連を対した実施を持つかって表しましまる。 変数が仕事機にて (使げて) いますが、同意形は表現大学及の外で変別者では、例によるも表しまと表現ましての研究を関する例としていて、対しました。 変数が仕事機にて (使げて) いますが、同意形は表現な特別のの変数に関する操作と表現ましての必要は、 変がよるがとされております。 一般などを求めりますで、みなたからどの歴度栄養できるかについて、別 雑技を開発しまり 年 月 日までに工門客下さい。  (担当者 )  (担当者による実践が作っなが、大理条付については、生活保護がの規定の (権力)  (上述に関する者が、大変統付については、生活保護がの規定の の際による。(参考2)  () 生活機能が、関連の中温機能が、対象と対象を表しまして行れる。 2 収別に変わる対象を対象を対象を対象を表しましましましましましましましましましましましましましましましましましましま	殿	
中国教育が大等の目滑を傾回の後達なびたた性適目した 中国教育が大等の目滑を傾回の後達なびた大生適目した 中国教育が大等の目滑を傾回の後達なびたまた場合した。 中国教育が大等の目滑を傾回の後達なびたまた場合した。 中国教育が大学の内容を異似る方式が支援に関する場合 あなたの にあたる中さん (住所 ) は中国教育が大等の目滑を傾回の後差 並びたまた場所した中田教育が大学の対策が関係する自立の支援に関する世帯による支 機能付を中間して(受けて) いますが、関連者 (本名 東京北)いてその見とるのとさ おた生に度地に変わられた状実機動をによる状況はこの法解に優先して行われるものとされた生態を表して行われるものとされております。 上を上に度地に変がある身を中で、あなたからどの程度検索できるかについて、別 被数者自治とより 所 月 日までに回答するが、 (信当者 )  (本考1)  (本考1)  (本考1)  (本考1)  (本考1)  (本考1)  (本考2)  (本考1)  (本考3)  (本表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表		
中国報告形人等の用清な範囲の促進性に未住衛国した 中国報告形人等の用語な種目の促進性に未住衛国した 中国報告形人等及び特定機能の正立な支配に関する法律 等による支給給付の決定に伴う接着の目立の支配に関する法律 変化たると考えく検討でいるなどを、例如は関係人等の用清な範囲の促進 変化たると開始した中国機能形人等及び特定機能の日立の支配に関する法律 変化たると開始した中国機能形人等及で発機等の日立の支配に関する場所等による支 変がためた開始した中国機能形人等及で発性機能の日立の支配に関する場所等である 変数性を開始して(受けて)いとすが、同談節 は発着 4項に対してその際によるものとされた たち生態性を含まれております。 またな生態性の決定を含むした実験がありますので、あたたらどの程度性養できるかについて、別 接続来選手により 年 月 日までにご同答するい。 (検定等の) (技術性の表の定がある場合のはか、支援特性については、生活保護法の規定の 変化とよる。(を) 2・3 (数) 2・3 (数) 2・3 (数) 2・3 (数) 2・3 (数) 6 生活に関係する音は、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるもの を、その最も展の生活の影がある場合のはか、支援特性については、生活保護法の規定の 変化とよる。(を) 2 に関いな呼ばなどの対象がある場合のはか、支援特性については、生活保護法の規定の 変化とよる。(を) 2 に関いなの生活を解析するよとを関せとして付けれる。 2 との解析機能・関わな呼ばなの生命の指示のため活用するよとを関せとして付けれる。 2 に関いなの生命を引は、対し、 を会との機能機能の生命の他のかかがある場合のはか、大阪給付については、生活保護法の規定の 変化とあるに関係する情報と、大阪給付については、生活保護法の規定の 変化とあるに関係する情報と関わなでは、大阪給付については、生活保護法の規定の 変化を行ないるものとされては、生活保護法の規定を のについて、対象性に関すると様に関すると様に対象に対象を のにことを (を考1) (を考1) (の 中国機能が入る場合のはな、大阪給付については、生活保護法の規定の 変化を行ないるものとされて対象を のによる。(を考2) (の 生態機能のとされ、大阪給付については、生活保護法の規定の を、その機能機能の生かのためがあるとの情報に関するを表として行われる。 2 反対性のとなり技術を表として行われる。 2 反対性のとの情報であるとされ、例に対象を を、その機能機能の生かのといたがは、対象とは、 を表記を のによるに関するとないます。 のに対象性については、生活保護法の規定と のによるに関するとないます。 のにはないまするとないます。 のにはないまするとないます。 のにはないまするとないます。 のにはないまするとないます。 のにはないまするとないます。 のにはないまするとないます。 のにはないまするとないます。 のにはないまするとないます。 のにはないまするとないます。 のにはないまするとないます。 のにはないまするとないます。 のにはないまするとないます。 のにはないまするとないます。 のにはないまするとないまするとないます。 を表記を のにはないまするとないまするとないます。 のにはないまするとないまするとないます。 のにはないまするとないまするとないまするとないまするとないます。 を表記を のによるとないまするとないまするとないまするとないまするとないまするとないまするとないます。 のによるとないまするとないますないますると	氏 名 (公印)	
中国歌雄和人祭の日本の東北田の地差の最近に大いて(照会) あなたの にあたる甲さん (世所 ) は中国政策和人等の日南が国の必進 変による支援総計の決定に作う状奏の互称といて(原会) あなたの にあたる甲さん (世所 ) は中国政策和人等の日南が国の必進 変に大な権害的とよりを取得の主なが、(地所 ) は中国政策和人等の日南が国の必進 変に大な権害の上と中国政策和人等及り特定保護者の主な交流に関する法律等による支援総計を非常して(支げて) いますが、同認 11 条面 4 切においてその所によるものとき れた生活の最近事業を対し、天然にあられた状奏機器者による状奏はこの法律に優先して行われるものとされております。 あなたは、反応に定めらまれて表機器をからその程度状質できるかについて、別 接及基礎とより 年 月 目までにご回答下さい。  (他当者 ) (他当年 (報) 2・3 (略) (の当社に特別の定めまる場合のほか、支援給付については、生活保護法の規定の (のきな) (を考2) (本活機能と (別知 3年 に申申するが、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その機能関の企場をが構造があるが表験者務をのより表が必要が認める。とその機能関係の生物がある。(を考2) (の 主に関する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その機能関係の定めがある場合のほか、その利用し得る資産、能力、その地あらゆるものを、その機能関係の定めがある場合のさか、その利用し得る資産、能力、その地あらゆるものを、その機能関係の定めがある場合のほか、その利用し得る資産、能力、その地あらゆるとは、新生に関する者が、その利用し得る資産、能力、その地あらゆるものを、その機能関係の定めがある場合のほか、その機能関係の定め、実験者がありまると述れ、新生に対しないるに関係を対しませないると述れ、新生に変化ないるに関する意か、その他の言語がよるとされ、新生に対しないるに対しないるに対しませないるに対しませないるとされ、新生に変化も必要がある。(を考2) (の 主 (例は20年に対しるのとせん、後の主) (の 主 (例は20年に対しるのとせん、後の主) (の 主)		
中国報信用人等及び時定配構合の自父の支配に関する法律 等による支援給付の決定に伴う技業の可認とついて(限会) あなたの にあたる早さん(住所 )   1 中国設留邦人等の用律な構図の総差 並びに永住帰回した中間設留以外等及の特定保育の自父の支援に関する法律等による支 接付けるものとされております。	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した	中国政の打人等の口滑な帰国の促進並びに永住帰国した
等による支援給付の決定に伴う扶養が整について(個金) あなたの にあたる中さん (住所 ) は中国残留私人等の円滑な帰国の促進 並びに永住帰国した中国侵留私、等及び等定配債者の自立の支援に関する法事等による文 技能付を申請して、代けています。 同志者 14 英名 48 たいて、後に、受けています。 日本 15 大変 25 大変 25 大き 26 大き 27 大き 26 大き 26 大き 26 大き 27 大き 26 大き 26 大き 27 大き 26 大き 28 大き 27 大き 28 大き 2	中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律	
あなたの にあたる甲毛ハ (住所 ) は中国残留利人等の円滑な帰国の促進 並びに水性帰国した中国政権利人等及び特定関係の自立の支援に関する影中等による支 接給付を申請して (受けて) いますが、同法第 14 条3 4項においてその何によるものとき れた生活保護部番手 条では、民民に定められた性養養者でよる決策という場合である。 支が高れておものとされております。 あなたは 民民に定められた技養養者でよる決策という場合である。 支が高れているものときれております。 かなたい 氏気に変わるかまでは養養者でよる決策について、別 接検養産剤による 年 月 日までにご回答下さい。 (柳記事項)  (柳記事項)  (柳記事項)  (柳記事項)  (柳記事項)  (#四名 第一名 日までにご回答下さい。) (担当者 ) (担当者 ) (便当者 ) ( 中国税団私人等の円滑な帰国の促進並びに水住帰国した中国税団系人等及び特定配偶 者の自立の支援に関する法律 (平成6 年法律第 30 号) 第 14 条 (	等による支援給付の決定に伴う扶養 <u>の可否</u> について (照会)	
並びに永佳帰国した中国残留和人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律等による支援治行を申請して(受けて)いますが、同法第 14 来第4 項においてその同によるものとき 核治行を申請して(受けて)いますが、同法第 14 来第4 項においてその同によるものとき 大生活保護法事 4条では、民法に定められた状養養務者による映画にの法律に廃土して行われるものとされております。		寺による大阪和刊が伏だに仕り伏長 <u>表が</u> に フバー( (常芸)
遊びに、社会個日と中国政領所人等及び特定経済する。 接給行き申請して(受けて)いますが、同志第14条第4項においてその例によるものとき れた生活保護法第4条では、民法に定められた扶養義務者による状妻はこの法律に催先し で行われるものとされております。 支施合は、民族に変められた接養養務者による状妻はこの法律に催先し 支援給付の液定実施上必要がありますので、あたたからどの程度快養できるかについて、別 被快養局書により 年 月 日までにご図答下さい。 (標名事) (相当者 ) (相当者 ) (相当者 ) (#乾計事項) (#乾計事可) (#校計事可)	あなたの にあたる甲さん(住所 )は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進	ちなたの にあたる田さん(住所 )け中国庭の初人等の口憑な帰国の促進
接続付金申請して (受けて) いますが、同語第 14 条第 4項においてその何によるものとされた生活保護が当 4 会社、民民に定められた状養養務者による状養にこの法律に優先して行われるものとされております。 かなたは、民民に定められた状養養務者による状養にこの法律に優先して行われるものとされております。 かなたは、民民に定められた状養養務者による状養にこの法律に優先して行われるものとされております。 かなたは、民民に定められた状養養務者による状養にこの法律に優先して行われるものとされております。 かなたが、そうなの可能が高い方にあたることから、 接続養務者により 年 月 日までにご回答下さい。  (権当者 )  (権者	並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律等による支	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
れた生活保護途帯 4条では、民法に定められた快養義務者による快養はこの法律に優先して行われるものとされております。 かなたは、民法に定められた快養義務者の、そうなる可能性が高い方にあたることから、 支援総付の改定実施上の要がありますので、あなたからどの程度快養できるかについて、別 (株芸部番上により 年 月 日までにご回答下さい。 (特記事項)  (神記事項)  (担当者 )  (地当者 )  (神記事項)  (本方 1)  (本方 1)  (中国投資用人等の円滑な帰国の促進並びに表住帰国した中国投資用人等及び特定配信者の自立支援に関する法律(平成6年注律第30号) 第14条 (第)  2・3 (第)  4 この法律に特徴の定めがある場合のほか、支援給付については、生活保護法の規定を関係すると、支援に関わる者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その表化限度で見る活用することを要件として行われる。  2 反抗に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。  (参考3)  (及 法 (明治29年法律第30号)  第37条 直系血核及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。  2 家庭義則所は、おがり本情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の報	援給付を申請して(受けて)いますが、同法第14条第4項においてその例によるものとさ	
で行われるものとされております。	れた生活保護法第4条では、民法に定められた扶養義務者による扶養はこの法律に優先し	
	て行われるものとされております。	
(教主) (機能・変) (担当者 ) (担当者 ) (担当者 ) (担当者 ) (担当者 ) (担当者 ) (を考1) (特記事項) (機能事項) (担当者 ) (担当者 ) (機能事項) (担当者 ) (担当者 (股市 ) (工作6年法律第30号) (担当者 (股市 ) (工作6年法律第30号) (国力 2.5 年法律第30号) (国力 2.6 年法律	あなたは、民法に定められた扶養義務者か、そうなる可能性が高い方にあたることから、	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
(株業無書により 年 月 日までにご回答下さい。 (株記事項) (株記事可) (株記事項) (株記事可) (株記事項) (株記事可) (株記書書記書書記書書記書書記書記書記書記書記書記書記書記書記書記書記書記書記書	支援給付の決定実施上必要がありますので、あなたからどの程度扶養できるかについて、別	
(機当者 )  (参考1)  (参考1)  (参考1)  (参考1)  (参考1)  (参考1)  (参考1)  (参考1)  ( 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶 者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号) 第14条 (略)  2・3 (略)  4 この法律に特段の定めがある場合のほか、支援給付については、生活保護法の規定の 例による。 (参考2)  ( 生活保護法 (昭和25年法律第144号) 第4条 保護は、生活に顕射する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるもの を、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。  2 民法に定める状養義務者の状養及び他の法律に定める状助は、すべてこの法律によ る保護に優先して行われるものとする。 (参考3)  ( 民 法 (明治29年法律第 80号) 第577条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに状養をする義務がある。  2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親	紙扶養届書により 年 月 日までにご回答下さい。	
(参考1)	(41.)V-#F	
<ul> <li>○ 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)</li> <li>第14条 (略)</li> <li>2・3 (略)</li> <li>4 この法律に特段の定めがある場合のほか、支援給付については、生活保護法の規定の例による。</li> <li>(参考2)</li> <li>○ 生活保護法(昭和25年法律第144号)</li> <li>第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。</li> <li>2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。</li> <li>(参考3)</li> <li>○ 民法(開治29年法律第80号)</li> <li>第 (明治29年法律第80号)</li> <li>第 (明治29年法律第80号)</li> <li>第 (明治29年法律第80号)</li> <li>第 877条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。</li> <li>2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親</li> </ul>		(担当者 )
者の自立の支援に関する法律 (平成 6 年法律第 30 号) 第 14 条 (略) 2 · 3 (略) 4 この法律に特段の定めがある場合のほか、支援給付については、生活保護法の規定の例による。 (参考2) C 生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号) 第 4 条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。 2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。 (参考3) C 民 法(明治 29 年法律第 99 号) 第 877 条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。 2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親		(参考1)
第14条 (略)  2・3 (略)  4 この法律に特段の定めがある場合のほか、支援給付については、生活保護法の規定の例による。 (参考2)  ○ 生活保護法(昭和25年法律第144号)  第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。  2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。 (参考3)  ○ 民 法 (明治 29 年法律第 89 号)  第 877条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。  2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親		<ul><li>○ 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶</li></ul>
2・3 (略) 4 この法律に特段の定めがある場合のほか、支援給付については、生活保護法の規定の例による。 (参考2) ○ 生活保護法(昭和25年法律第144号) 第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。 2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。 (参考3) ○ 民 法 (明治29年法律第89号) 第877条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。 2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親  第14条 (略) 2・3 (略) 2 にの法律に特別の定めがある場合のほか、支援給付については、生活保護法の規定の例による。 (参考2) ○ 生活保護法(昭和25年法律第144号) 第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。 2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。 (参考3) ○ 民 法 (明治29年法律第89号) 第877条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。 2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親		者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)
<ul> <li>4 この法律に特段の定めがある場合のほか、支援給付については、生活保護法の規定の例による。</li> <li>(参考2)</li> <li>生活保護法(昭和25年法律第144号)</li> <li>第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。</li> <li>2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。</li> <li>(参考3)</li> <li>○ 民 法(明治29年法律第89号)</li> <li>第877条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。</li> <li>2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親</li> </ul>		第 14 条 (略)
<ul> <li>例による。</li> <li>(参考2)</li> <li>○ 生活保護法(昭和25年法律第144号)</li> <li>第 4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。</li> <li>2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。</li> <li>(参考3)</li> <li>○ 民 法(明治29年法律第89号)</li> <li>第 877条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。</li> <li>2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親</li> </ul>	\\	2 · 3 (略)
(参考 2)  ○ 生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)  第 4 条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるもの を、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。  2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律によ る保護に優先して行われるものとする。 (参考 3)  ○ 民 法 (明治 29 年法律第 89 号)  第 877 条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。 2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親  ○ 生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)  第 4 条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるもの を、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。  2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律によ る保護に優先して行われるものとする。 (参考 3)  ○ 民 法 (明治 29 年法律第 89 号)  第 877 条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。 2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親		4 この法律に特段の定めがある場合のほか、支援給付については、生活保護法の規定の
<ul> <li>○ 生活保護法(昭和25年法律第144号)</li> <li>○ 生活保護法(昭和25年法律第144号)</li> <li>○ 生活保護法(昭和25年法律第144号)</li> <li>○ 生活保護法(昭和25年法律第144号)</li> <li>○ 集活に因窮する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。</li> <li>2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。</li> <li>(参考3)</li> <li>○ 民法(明治29年法律第89号)</li> <li>第877条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。</li> <li>2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親</li> <li>○ 生活保護法(昭和25年法律第144号)</li> <li>○ 生活保護法(昭和25年法律第144号)</li> <li>第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。</li> <li>② 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。</li> <li>(参考3)</li> <li>○ 民法(明治29年法律第89号)</li> <li>第877条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。</li> <li>2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親</li> </ul>		例による。
第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。  2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。 (参考3)  ○ 民 法 (明治 29 年法律第89 号) 第877条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。 2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親  ○ 宝 ないにおおりておおりには、自然にはおりては、自然には、自然には、自然には、自然には、自然には、自然には、自然には、自然に		(参考 2)
を、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。  2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。 (参考3)  ○ 民 法 (明治 29 年法律第 89 号)  第 877 条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。 2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親  第 4 年 保護は、生活に因納する者が、その利用に持ち資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。  2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。 (参考3)  ○ 民 法 (明治 29 年法律第 89 号)  第 877 条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。 2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親		○ 生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)
2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。		第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力、その他あらゆるもの
る保護に優先して行われるものとする。		を、その最低限度の生活の指示のため活用することを要件として行われる。
(参考3)		2 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律によ
○ 民 法 (明治 29 年法律第 89 号)  第 877 条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。  2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親  2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親  2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親		る保護に優先して行われるものとする。
第 877 条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。 2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親 2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親 2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親	(参考3)	(
2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親 2 家庭裁判所は、特別の事情があるときは、前項に規定する場合のほか、三親等内の親	\	(参与3)
2	〇 民法 (明治 29 年法律第 89 号)	
	○ 民 法 (明治 29 年法律第 89 号) 第 877 条 直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある。	〇 民法 (明治29年法律第89号)